

用 地 課

1 用地取得及び補償契約

まちの将来像の実現のために必要不可欠な事業用地等を取得するもの

用地取得受託件数 3件

(1) 一般会計での取得

ア 道路事業用地 予算科目(款・項・目) 40・10・15 [決算書303ページ]

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
市道南 137・140 号線	10.67	5,313,660	2,077,484	7,391,144
市道 E80 号線	10.05	5,175,750	2,004,956	7,180,706
市道南 13 号線	31.43	3,503,284	0	3,503,284
市道北 48 号線	139.65	40,498,972	24,282,984	64,781,956
市道南 148 号線	41.76	14,040,612	25,733,683	39,774,295
計	233.56	68,532,278	54,099,107	122,631,385

イ 都市計画道路用地 予算科目(款・項・目) 40・15・10 [決算書313ページ]

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
調布都市計画道路事業 3・4・9 号線	66.55	27,926,444	48,150,415	76,076,859
計	66.55	27,926,444	48,150,415	76,076,859

ウ 公共施設用地 予算科目(款・項・目) 40・15・20 [決算書317ページ]

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
国領町 7 丁目崖線緑地 活用事業	604.91	100,112,605	0	100,112,605
計	604.91	100,112,605	0	100,112,605

エ 東京都受託事業 予算科目(款・項・目) 40・15・5 [決算書311ページ]

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
調布都市計画道路事業 3・4・17 号線	152.71	69,220,958	187,367,884	256,588,842
計	152.71	69,220,958	187,367,884	256,588,842

合 計 ア～エ	1,057.73	265,792,285	289,617,406	555,409,691
---------	----------	-------------	-------------	-------------

(2) 調布市土地開発公社による取得

ア 生活道路用地 用地特別会計債務負担行為

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
市道南 25-4 号線	86.69	39,982,392	1,442,287	41,424,679
計	86.69	39,982,392	1,442,287	41,424,679

イ 代替地 用地特別会計債務負担行為

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
調布 3・4・31 号線 (先行取得)	743.27	256,576,804	0	256,576,804
計	743.27	256,576,804	0	256,576,804

合 計 ア～イ	829.96	296,559,196	1,442,287	298,001,483
---------	--------	-------------	-----------	-------------

(3) 用地特別会計での取得（公有財産購入費） 調布市土地開発公社からの買戻し

予算科目（款・項・目）05・05・05

（用地特別会計）

〔決算書483ページ〕

事業名	面積(m ²)	金額(円)	補償額(円)	計(円)
市道南199号線	73.80	48,311,972	0	48,311,972
市道南199号線(Ⅱ期)	358.54	35,219,214	0	35,219,214
市道南137・140号線	89.00	49,843,537	0	49,843,537
市道南148号線	24.88	1,586,100	0	1,586,100
調布都市計画公園事業第2・2・32号凸凹山児童公園	818.55	135,879,300	0	135,879,300
計	1,364.77	270,840,123	0	270,840,123

調布市では、平成18年度に策定した調布市土地開発公社経営健全化計画（5箇年計画）に基づき、事業用地を中心に健全化の取組を進め、供用済土地の解消や5年以上の長期保有地について債務残高縮減を図った。

また、その後の調布市独自の土地開発公社経営健全化計画（3箇年計画）に基づき、更に代替地のうち商品として区分される土地の債務残高の解消を図り、平成23年度からは国の指標による健全な状態を維持している。

令和元年度からは事業進捗に応じて段階的に特定事業用地の債務解消を図っている。

2 その他用地事務

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出と申出事務

第4条届出件数 19件

第5条申出件数 2件